

令和4年度

財務諸表

第17期事業年度

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	16
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	17
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	18
(14) 役員および教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 業務費および一般管理費の明細	20
(17) 寄附金の明細	23

(18) 受託研究の明細	23
(19) 共同研究の明細	23
(20) 受託事業等の明細	24
(21) 科学研究費助成事業等の明細	25
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	26
(23) 関連公益法人等に関する明細	26

貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,830,500,000
建物	13,007,112,808	
減価償却累計額	<u>△ 5,788,481,945</u>	7,218,630,863
構築物	517,232,708	
減価償却累計額	<u>△ 260,068,143</u>	257,164,565
機械装置	79,673,326	
減価償却累計額	<u>△ 46,237,874</u>	33,435,452
船舶	63,580,000	
減価償却累計額	<u>△ 14,717,592</u>	48,862,408
車両運搬具	7,054,504	
減価償却累計額	<u>△ 6,086,292</u>	968,212
工具器具備品	3,348,397,650	
減価償却累計額	<u>△ 2,461,199,218</u>	887,198,432
図書		2,986,972,954
美術品		6,280,000
建設仮勘定		<u>61,688,000</u>
有形固定資産合計		17,331,700,886

2 無形固定資産

ソフトウェア		7,671,831
その他の無形固定資産		<u>50,000</u>
無形固定資産合計		7,721,831

3 投資その他の資産

その他		<u>500,000</u>
投資その他の資産合計		<u>500,000</u>

17,339,922,717

II 流動資産

現金及び預金		2,126,559,097
未収学生納付金収入	25,292,200	
徴収不能引当金	<u>0</u>	25,292,200
未収金		111,435,475
棚卸資産		53,989
前払費用		1,345,635
未収収益		383
その他		<u>1,304,422</u>

流動資産合計

2,265,991,201

資産合計

19,605,913,918

負債の部

I 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金等	(注)	635,124,771	
資産見返施設費	(注)	1	
資産見返補助金等	(注)	84,466,979	
資産見返寄附金	(注)	217,842,492	
建設仮勘定見返施設費	(注)	52,987,000	
資産見返物品受贈額	(注)	<u>2,413,708,044</u>	3,404,129,287
退職給付引当金			2,949,168
長期未払金			302,880,766
その他			<u>5,298,316</u>
固定負債合計			3,715,257,537

II 流動負債

運営費交付金債務	(注)	580,260,920	
寄附金債務	(注)	382,689,581	
前受受託研究費	(注)	12,960,313	
前受共同研究費	(注)	8,301,627	
前受受託事業費等	(注)	1,787,016	
未払金		696,936,857	
未払費用		16,753,247	
未払消費税等		4,644,700	
前受金		15,967,237	
科学研究費助成事業等預り金		70,247,633	
預り金		35,844,084	
賞与引当金		<u>252,998</u>	
流動負債合計			<u>1,826,646,213</u>
負債合計			5,541,903,750

純資産の部

I 資本金

県出資金		<u>16,015,517,000</u>	
資本金合計			16,015,517,000

II 資本剰余金

資本剰余金		3,690,009,971	
減価償却相当累計額(-)	(注)	Δ 6,126,804,623	
除売却差額相当累計額(-)	(注)	<u>Δ 1,234,535</u>	
資本剰余金合計			Δ 2,438,029,187

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、組織運 営の改善および施設等の整備 積立金	(注)	321,504,207	
当期未処分利益		165,018,148	
(うち当期総利益)		<u>(165,018,148)</u>	
利益剰余金合計			<u>486,522,355</u>
純資産合計			<u>14,064,010,168</u>
負債純資産合計			<u>19,605,913,918</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費		582,374,072	
研究経費		285,178,304	
教育研究支援経費		279,098,749	
受託研究費		146,946,189	
共同研究費		67,688,932	
受託事業費等		11,190,839	
役員人件費		105,070,415	

教員人件費

常勤教員給与	2,120,051,419		
非常勤教員給与	110,336,632	2,230,388,051	

職員人件費

常勤職員給与	497,147,666		
非常勤職員給与	305,367,310	802,514,976	4,510,450,527

一般管理費

330,723,547

財務費用

支払利息	5,087,180	5,087,180	
------	-----------	-----------	--

雑損

その他雑損	114	114	
-------	-----	-----	--

経常費用合計

4,846,261,368

経常収益

運営費交付金収益	(注)		2,494,038,770
----------	-----	--	---------------

授業料収益	(注)		1,483,992,090
-------	-----	--	---------------

入学金収益	(注)		285,974,600
-------	-----	--	-------------

検定料収益			58,200,450
-------	--	--	------------

受託研究収益

国または地方公共団体からの受託研究収益	29,268,495		
その他の団体からの受託研究収益	117,234,108	146,502,603	

共同研究収益

国または地方公共団体からの共同研究収益	0		
その他の団体からの共同研究収益	69,979,995	69,979,995	

受託事業等収益

国または地方公共団体からの受託事業等収益	0		
その他の団体からの受託事業等収益	11,383,174	11,383,174	

補助金等収益	(注)		155,547,113
--------	-----	--	-------------

寄附金収益	(注)		37,767,667
-------	-----	--	------------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	(注)	44,447,791	
資産見返補助金等戻入	(注)	19,584,618	
資産見返寄附金戻入	(注)	34,259,534	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	1,897,091	100,189,034

財務収益

受取利息	4,347	4,347	
------	-------	-------	--

雑益

財産貸付料収益	41,628,310		
---------	------------	--	--

証明書発行手数料収益	772,580		
------------	---------	--	--

物品受贈益	24,764,730		
-------	------------	--	--

研究関連収入	45,017,530		
--------	------------	--	--

その他雑益	14,110,136	126,293,286	
-------	------------	-------------	--

経常収益合計

4,969,873,129

経常利益

123,611,761

臨時損失		
固定資産除却損	103,105	103,105
臨時利益		
徴収不能引当金戻入	267,900	
資産見返運営費交付金戻入	12	
資産見返寄附金戻入	103,082	
資産見返物品受贈額戻入	2	370,996
当期純利益		123,879,652
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,117,708	
教育研究の質の向上、組織運営の改善（注） および施設等の整備積立金取崩額	26,020,788	41,138,496
当期総利益		165,018,148

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		165,018,148	
減価償却相当額	△ 494,722,024		
賞与引当金増加相当額	△ 10,951,573		
退職給付引当増加相当額	△ 34,351,656		
小計		△ 540,025,253	
施設費収益相当額		158,059,000	
その他		133,320,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 83,628,105

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	159,328,133
当期支出額	151,682,029

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (一)	除売却差額相当 累計額 (一)	資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究の 質の向上、 組織運営の 改善および 施設等の整 備積立金	当期末処分利 益(又は当期末 処理損失)	うち当期 総利益(又は当期 総損失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	
当期首残高	16,015,517,000	16,015,517,000	3,398,630,971	△5,632,082,599	△1,234,535	△2,234,686,163	15,117,708	222,518,035	125,006,960	-	362,642,703	14,143,473,540
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	291,379,000	-	-	291,379,000	-	-	-	-	-	291,379,000
減価償却	-	-	-	△494,722,024	-	△494,722,024	-	-	-	-	-	△494,722,024
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	125,006,960	△125,006,960	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	123,879,652	123,879,652	123,879,652	123,879,652
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△15,117,708	-	15,117,708	15,117,708	-	-
教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△26,020,788	26,020,788	26,020,788	-	-
当期変動額合計	-	-	291,379,000	△494,722,024	-	△203,343,024	△15,117,708	98,986,172	40,011,188	165,018,148	123,879,652	△79,463,372
当期末残高	16,015,517,000	16,015,517,000	3,690,009,971	△6,126,804,623	△1,234,535	△2,438,029,187	-	321,504,207	165,018,148	165,018,148	486,522,355	14,064,010,168

(注)「II 資本剰余金」の当期首残高については、地方独立行政法人会計基準の改訂(令和4年8月31日改訂)による純資産の部の表示方法の変更に伴い、損益外減価償却累計額は、減価償却相当累計額として、表示しています。また、従来、「資本剰余金」に含めて表示していた損益外除売却差額相当額は、除売却差額相当累計額として組み替えて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位:円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 893,712,702
	人件費支出	△ 3,115,441,957
	その他の業務支出	△ 259,468,937
	運営費交付金収入	2,828,330,000
	授業料収入	1,355,456,628
	入学金収入	272,437,500
	検定料収入	58,185,642
	受託研究収入	144,478,974
	共同研究収入	57,638,360
	受託事業等収入	10,769,054
	補助金等収入	135,589,065
	寄附金収入	20,132,694
	預り研究費補助金等による増減	△ 13,865,401
	その他収入	101,129,871
	業務活動によるキャッシュ・フロー	701,658,791
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 877,202,254
	施設費による収入	211,046,000
	小計	△ 666,156,254
	利息および配当金の受取額	4,347
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,151,907
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 188,856,172
	小計	△ 188,856,172
	利息の支払額	△ 5,142,398
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,998,570
IV	資金増加額	△ 158,491,686
V	資金期首残高	2,285,050,783
VI	資金期末残高	2,126,559,097

利益の処分に関する書類

(令和5年3月31日)

[単位:円]

I 当期未処分利益		165,018,148
当期総利益	165,018,148	
II 利益処分数額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上、組織運営の改善 および施設等の整備積立金	<u>165,018,148</u>	<u>165,018,148</u>

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和4年9月改訂)」を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金等の特定の目的で交付された運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～47年				
構	築	物	2年～50年			
機	械	装	置	5年～10年		
船	船	9年				
車	両	運	搬	具	4年～6年	
工	具	器	具	備	品	2年～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

4 賞与引当金の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

5 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(設立団体納付差額)を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 1,234,535 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 1,234,535 円増加しております。

III 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 201,095,486 円

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,271,837,174 円

(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,126,559,097 円
資金期末残高	2,126,559,097 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による受入

工具器具備品	31,993,109 円
ソフトウェア	2,249,394 円
図書	4,342,855 円
管理物品(備品費処理)	24,764,730 円

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	92,984,520 円
--------	--------------

V 固定資産の減損

当事業年度中に減損を認識した資産はありません。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公立大学法人滋賀県立大学資金管理規程により、預金、国債、地方債および政府保証債等に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金および未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
リース債務(長期未払金・未払金)	(500,169,650)	(496,402,672)	(3,766,978)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりです。

[単位：円]

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
70,292,964	-	70,292,964	49,054,896

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額及び減価損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価額より算定しています。

また、当該賃貸等不動産に関する令和5年3月期における賃貸収益および賃貸費用等の状況は次のとおりです。

[単位：円]

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
8,640,000	-	-

賃貸収益は、財産貸付料収益に計上しています。

VIII 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,949,168 円
退職給付費用	0 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>2,949,168 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	0 円
----------------	-----

IX 資産除去債務

該当する事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

XII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	4,846,364,473 円	
(2) (控除)自己収入等	△2,209,711,198 円	
業務費用合計		2,636,653,275 円

2 資本剰余金を減額したコスト等

540,025,253 円

3 機会費用

国または地方公共団体の無償または減額

された使用料による貸借取引の機会費用	22,510,000 円	
地方公共団体出資の機会費用	42,499,558 円	65,009,558 円

4 (控除)設立団体納付額

0 円

5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

3,241,688,086 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,514,821,852	291,379,000	-	12,806,200,852	5,699,016,433	424,266,609	-	-	7,107,184,419	(注1)
	構築物	459,380,564	-	-	459,380,564	219,010,266	17,210,582	-	-	240,370,298	
	機械装置	19,803,451	-	-	19,803,451	10,524,739	2,509,233	-	-	9,278,712	
	車両運搬具	2,784,600	-	-	2,784,600	1,816,392	400,637	-	-	968,208	
	工具器具備品	536,087,673	-	-	536,087,673	196,436,793	50,334,963	-	-	339,650,880	
	計	13,532,878,140	291,379,000	-	13,824,257,140	6,126,804,623	494,722,024	-	-	7,697,452,517	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	200,911,956	-	-	200,911,956	89,465,512	8,299,157	-	-	111,446,444	
	構築物	57,852,144	-	-	57,852,144	41,057,877	3,411,061	-	-	16,794,267	
	機械装置	59,275,875	594,000	-	59,869,875	35,713,135	2,765,611	-	-	24,156,740	
	船舶	63,580,000	-	-	63,580,000	14,717,592	7,064,444	-	-	48,862,408	
	車両運搬具	8,571,484	-	4,301,580	4,269,904	4,269,900	-	-	-	4	
	工具器具備品	2,971,272,346	194,138,131	353,100,500	2,812,309,977	2,264,762,425	294,949,422	-	-	547,547,552	(注2)
	図書	2,969,388,597	23,957,808	6,373,451	2,986,972,954	-	-	-	-	2,986,972,954	
	計	6,330,852,402	218,689,939	363,775,531	6,185,766,810	2,449,986,441	316,489,695	-	-	3,735,780,369	
非償却資産	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	5,830,500,000	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	6,280,000	
	建設仮勘定	-	61,688,000	-	61,688,000	-	-	-	-	61,688,000	
	計	5,836,780,000	61,688,000	-	5,898,468,000	-	-	-	-	5,898,468,000	
有形固定資産 の合計	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	5,830,500,000	
	建物	12,715,733,808	291,379,000	-	13,007,112,808	5,788,481,945	432,565,766	-	-	7,218,630,863	
	構築物	517,232,708	-	-	517,232,708	260,068,143	20,621,643	-	-	257,164,565	
	機械装置	79,079,326	594,000	-	79,673,326	46,237,874	5,274,844	-	-	33,435,452	
	船舶	63,580,000	-	-	63,580,000	14,717,592	7,064,444	-	-	48,862,408	
	車両運搬具	11,356,084	-	4,301,580	7,054,504	6,086,292	400,637	-	-	968,212	
	工具器具備品	3,507,360,019	194,138,131	353,100,500	3,348,397,650	2,461,199,218	345,284,385	-	-	887,198,432	
	図書	2,969,388,597	23,957,808	6,373,451	2,986,972,954	-	-	-	-	2,986,972,954	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	6,280,000	
	建設仮勘定	-	61,688,000	-	61,688,000	-	-	-	-	61,688,000	
	計	25,700,510,542	571,756,939	363,775,531	25,908,491,950	8,576,791,064	811,211,719	-	-	17,331,700,886	
無形固定資産	ソフトウェア	56,352,308	4,653,880	1,627,500	59,378,688	51,706,857	9,750,719	-	-	7,671,831	
	その他	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	56,402,308	4,653,880	1,627,500	59,428,688	51,706,857	9,750,719	-	-	7,721,831	
投資その他の 資産	その他	500,000	-	-	500,000	-	-	-	-	500,000	
	計	500,000	-	-	500,000	-	-	-	-	500,000	

(注1) 当期増加額の主な要因は、トイレ改修工事133,320,000円、空調設備改修115,214,000円などによるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、CAD/CAEシステム72,038,265円、学部情報室コンピュータ機器20,946,255円などによるものです。

当期減少額の主な要因は、CAD/CAEシステム174,620,598円などの除去によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	52,289	39,989	-	38,289	-	53,989	
計	52,289	39,989	-	38,289	-	53,989	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	267,900	-	267,900	-	-	(注)
賞与引当金	682,016	252,998	682,016	-	252,998	
合 計	949,916	252,998	949,916	-	252,998	

(注)未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

(7)－2 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	2,949,168	-	-	-	2,949,168	
退職一時金に係る債務	2,949,168	-	-	-	2,949,168	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務および未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,949,168	-	-	-	2,949,168	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	199,584,534	-	-	199,584,534	
目的積立金	689,066,123	-	-	689,066,123	
運営費交付金	19,007,223	133,320,000	-	152,327,223	(注1)
補助金等	574,987,741	-	-	574,987,741	
施設費	1,915,985,350	158,059,000	-	2,074,044,350	(注2)
計	3,398,630,971	291,379,000	-	3,690,009,971	

(注1) 資本剰余金のうち運営費交付金の当期増加額は、建物等の取得により生じたものです。

(注2) 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、建物等の取得により生じたものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

積立金の名称および事業名	教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備積立金				計
	教育研究の質の向上	組織運営の改善	施設等の整備	その他	
研究経費	-	-	-	-	-
消耗品費	3,294,000	-	-	-	3,294,000
その他	22,726,788	-	-	-	22,726,788
合計	26,020,788	-	-	-	26,020,788

[単位:円]

積立金の名称および事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	教育研究の質の向上	組織運営の改善	施設等の整備	その他	
教育経費	-	-	-	-	-
研究経費	-	-	-	-	-
その他	15,117,708	-	-	-	15,117,708
合計	15,117,708	-	-	-	15,117,708

(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末 残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成30年度	115,564,645	-	-	-	-	-	-	115,564,645
令和元年度	37,028,628	-	-	-	-	-	-	37,028,628
令和2年度	100,993,318	-	-	-	-	-	-	100,993,318
令和3年度	162,464,889	-	-	-	-	-	-	162,464,889
令和4年度	-	2,843,443,000	2,494,038,770	51,874,790	-	133,320,000	2,679,233,560	164,209,440
合計	416,051,480	2,843,443,000	2,494,038,770	51,874,790	-	133,320,000	2,679,233,560	580,260,920

(12)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	令和4年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	2,315,104,210	2,315,104,210
費用進行基準	-	-	-	-	178,934,560	178,934,560
合計	-	-	-	-	2,494,038,770	2,494,038,770

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益		
公立大学法人滋賀県 立大学施設・設備整備 費補助金	-	211,046,000	52,987,000	158,059,000	-	-	
合 計	-	211,046,000	52,987,000	158,059,000	-	-	

(13)-2 補助金等の明細

[単位:円]

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
公立大学法人滋賀県立大学 授業料等減免補助金	滋賀県	直接 経費	-	126,019,600	-	-	-	-	126,019,600	-	-	交付決定額 126,019,600
新型コロナウイルス感染症 対策環境整備等補助金	滋賀県	直接 経費	-	1,788,896	-	-	-	-	1,788,896	-	-	交付決定額 1,788,896
高等専門学校設置準備補助 金	滋賀県	直接 経費	-	24,549,740	-	-	-	-	24,549,740	-	-	交付決定額 24,549,740
彦根長浜地域連携プラット フォーム事業 (長浜バイオ大学)	文部科学省	直接 経費	-	1,730,895	-	-	-	-	1,730,895	-	-	交付決定額 1,730,895
おうみ学生未来塾助成金 (環びわ湖大学・地域コン ソーシアム)	一般社団法 人環びわ湖 大学・地域コ ンソーシアム	直接 経費	-	288,792	-	-	-	-	288,792	-	-	交付決定額 288,792
大学改革推進等補助金 (ウイズコロナ時代の新たな 医療に対応できる医療人材 養成事業)	文部科学省	直接 経費	6,754,000	-	-	5,337,647	-	-	1,169,190	247,163	-	交付決定額 6,506,837
合 計		直接 経費	6,754,000	154,377,923	-	5,337,647	-	-	155,547,113	247,163	-	160,884,760

(注) 大学改革推進等補助金のその他欄は、期首残高のうち額の確定による減額分247,163円を記載しています。

(14) 役員および教職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分		報酬または給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	69,920	5	33,563	3
	非常勤	1,586	4	-	-
	計	71,507	9	33,563	3
教員	常 勤	2,032,100	201	87,950	14
	非常勤	110,336	152	-	-
	計	2,142,437	353	87,950	14
職員	常 勤	495,146	64	2,000	2
	非常勤	303,297	104	2,070	8
	計	798,444	168	4,070	10
合計	常 勤	2,597,168	270	123,514	19
	非常勤	415,220	260	2,070	8
	計	3,012,388	530	125,584	27

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載していません。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額には、受託研究費等の給与は含んでいません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	64,831,928	
備品費	24,866,142	
印刷製本費	11,574,197	
水道光熱費	102,032,549	
旅費交通費	9,525,565	
通信運搬費	4,930,246	
賃借料	20,339,935	
車両燃料費	499,014	
保守費	5,918,253	
修繕費	8,873,031	
損害保険料	502,669	
広告宣伝費	180,596	
諸会費	2,630,437	
報酬・委託・手数料	68,163,755	
奨学費	157,153,188	
減価償却費	89,070,744	
貸倒損失	133,950	
文献複写料	61,372	
雑費	11,086,501	582,374,072
研究経費		
消耗品費	60,922,718	
備品費	42,991,793	
印刷製本費	2,261,734	
水道光熱費	57,505,188	
旅費交通費	18,444,484	
通信運搬費	1,216,568	
賃借料	3,584,766	
車両燃料費	66,693	
保守費	9,930,969	
修繕費	14,575,279	
損害保険料	942,670	
広告宣伝費	240,820	
行事等	1,625,000	
諸会費	8,635,105	
会議費	19,800	
報酬・委託・手数料	21,564,282	
減価償却費	36,391,251	
租税公課	19,062	
文献複写料	511,552	
雑費	3,728,570	285,178,304
教育研究支援経費		
消耗品費	38,848,523	
備品費	1,463,640	
印刷製本費	328,250	
水道光熱費	24,245,275	
旅費交通費	624,323	
通信運搬費	9,562,841	
賃借料	27,405,394	
車両燃料費	1,801	
保守費	1,924,560	
修繕費	4,753,533	
損害保険料	15,000	
広告宣伝費	422,120	
諸会費	1,744,500	
報酬・委託・手数料	44,077,013	
減価償却費	116,370,583	
文献複写料	221	
雑費	7,311,172	279,098,749

受託研究費			
人件費			
給料	6,156,000		
通勤手当	522,498		
賞与	1,089,400		
退職給付費用	192,614		
法定福利費	<u>1,254,563</u>	9,215,075	
消耗品費		38,649,649	
備品費		12,620,453	
印刷製本費		705,870	
水道光熱費		15,015,331	
旅費交通費		8,279,653	
通信運搬費		55,602	
賃借料		2,253,591	
車両燃料費		50,888	
修繕費		822,378	
広告宣伝費		182,880	
諸会費		1,495,729	
報酬・委託・手数料		23,801,851	
減価償却費		29,370,957	
租税公課		4,238,664	
文献複写料		18,190	
雑費		<u>169,428</u>	146,946,189
共同研究費			
消耗品費		20,933,448	
備品費		12,062,397	
印刷製本費		69,110	
水道光熱費		7,392,846	
旅費交通費		4,850,636	
通信運搬費		100,540	
賃借料		1,576,673	
車両燃料費		3,320	
保守費		208,901	
修繕費		2,021,890	
諸会費		434,150	
報酬・委託・手数料		1,879,752	
減価償却費		14,153,757	
租税公課		1,960,412	
雑費		<u>41,100</u>	67,688,932
受託事業費等			
消耗品費		4,905,682	
備品費		683,620	
印刷製本費		102,300	
水道光熱費		572,795	
旅費交通費		1,159,274	
通信運搬費		67,016	
賃借料		177,341	
車両燃料費		3,980	
修繕費		147,620	
損害保険料		68,294	
広告宣伝費		99,000	
諸会費		4,700	
報酬・委託・手数料		3,139,817	
雑費		<u>59,400</u>	11,190,839

役員人件費			
報酬		46,386,000	
通勤手当		1,194,134	
その他手当		24,000	
賞与		16,258,160	
退職給付費用		33,563,031	
法定福利費		<u>7,645,090</u>	105,070,415
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,108,857,862		
通勤手当	33,294,686		
その他手当	140,801,935		
賞与	463,217,595		
退職給付費用	87,950,856		
法定福利費	<u>285,928,485</u>	2,120,051,419	
非常勤教員給与			
給料	95,450,200		
出講旅費	10,468,888		
法定福利費	2,329,748		
その他手当	49,326		
賞与	<u>2,038,470</u>	<u>110,336,632</u>	2,230,388,051
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	248,098,591		
通勤手当	9,148,493		
その他手当	69,244,374		
賞与	98,941,664		
退職給付費用	2,000,764		
法定福利費	<u>69,713,780</u>	497,147,666	
非常勤職員給与			
給料	202,994,037		
通勤手当	9,606,465		
その他手当	7,733,335		
賞与	41,500,018		
賞与引当金繰入額	252,998		
退職給付費用	2,070,181		
法定福利費	<u>41,210,276</u>	<u>305,367,310</u>	802,514,976
一般管理費			
消耗品費		14,514,534	
備品費		953,260	
印刷製本費		6,153,794	
水道光熱費		18,076,460	
旅費交通費		2,577,240	
通信運搬費		4,284,144	
賃借料		7,406,886	
車両燃料費		622,978	
福利厚生費		83,125	
保守費		9,653,980	
修繕費		10,194,832	
損害保険料		10,568,520	
広告宣伝費		3,360,488	
諸会費		2,916,330	
報酬・委託・手数料		179,993,629	
減価償却費		40,883,122	
交際費		33,000	
租税公課		11,049,763	
文献複写料		303,990	
雑費		<u>7,093,472</u>	330,723,547

(17) 寄附金の明細

[単位:円]

区 分	当期受入額	件数	摘 要
滋賀県立大学	73,418,328	62	(注)
合計	73,418,328	62	

(注)現物寄附(27件 38,585,358円)を含みます。

(18) 受託研究の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	9,304,790	9,304,790	-
	間接経費	-	455,709	455,709	-
地方公共団体	直接経費	-	17,625,240	17,625,240	-
	間接経費	-	1,882,756	1,882,756	-
独立行政法人	直接経費	24,527,572	71,112,600	86,349,859	9,290,313
	間接経費	3,450,000	17,798,740	18,278,740	2,970,000
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	502,109	10,552,380	10,504,489	550,000
	間接経費	218,400	1,582,620	1,651,020	150,000
その他	直接経費	-	391,400	391,400	-
	間接経費	-	58,600	58,600	-
合計		28,698,081	130,764,835	146,502,603	12,960,313

(19) 共同研究の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,389,473	7,295,930	8,685,403	-
	間接経費	-	1,999,354	1,999,354	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	16,681,439	35,196,846	45,387,658	6,490,627
	間接経費	4,338,350	5,627,700	8,155,050	1,811,000
その他	直接経費	-	5,002,900	5,002,900	-
	間接経費	-	749,630	749,630	-
合計		22,409,262	55,872,360	69,979,995	8,301,627

(20) 受託事業等の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,372,568	4,160,181	6,532,749	-
	間接経費	-	268,834	268,834	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	201,002	5,395,450	4,078,136	1,518,316
	間接経費	32,000	551,400	314,700	268,700
その他	直接経費	-	188,755	188,755	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		2,605,570	10,564,620	11,383,174	1,787,016

(21) 科学研究費助成事業等の明細

[単位:円]

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(4,200,000) 1,020,000	2	
学術変革領域研究(B)	(1,814,000) 544,200	2	うち分担金1件
基盤研究(A)	(10,980,000) 3,084,000	17	うち分担金17件
基盤研究(B)	(39,615,410) 10,338,300	38	うち分担金26件
基盤研究(C)	(54,615,433) 16,365,000	89	うち分担金27件
挑戦的研究(開拓)	(1,830,000) 549,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(4,550,780) 1,305,000	4	うち分担金2件
若手研究	(13,702,510) 3,720,000	18	
国際共同研究強化(A)	(23,500,000) 7,050,000	2	
国際共同研究強化(B)	(2,170,000) 651,000	4	うち分担金3件
特別研究員奨励費	(1,850,000) 0	3	
厚生労働科学研究費補助金	(500,000) 0	1	うち分担金1件
合計	(159,328,133) 44,626,500	181	うち分担金77件

- ・当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。
- ・他機関へ配分 of 分担金を除き、他機関から受領 of 分担金を含みます。
- ・補助金分 of 前年度からの繰越を含みます。
- ・基金分 of 前年からの未使用額は含みません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	164,924	
普通預金	1,926,394,173	
定期預金	200,000,000	
合計	2,126,559,097	

資産見返物品受贈額の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	117	
図書	2,413,707,927	
合計	2,413,708,044	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	302,880,766	
合計	302,880,766	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	362,811,212	
人件費	136,836,761	
リース債務	197,288,884	1年以内に支払期限の到来するもの
合計	696,936,857	

寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	225,825,663	
旧(財)滋賀総合研究所	1,571,779	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	13,447,612	
その他	141,844,527	
合計	382,689,581	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。